

機関番号：12501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21890042

研究課題名（和文） 地域住民との共働による生活習慣病予防活動の成果に関する研究

研究課題名（英文） STUDIES ON THE PREVENTION OF LIFESTYLE-RELATED DISEASES BY THE RESULTS OF SYNERGISTIC ACTIVITIES WITH INHABITANTS

研究代表者

飯野 理恵 (IINO RIE)

千葉大学・大学院看護学研究科・助教

研究者番号：40513958

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、保健師と住民が生活習慣病予防に共働で取り組んでいる実践活動から、その成果と関連要因について保健師と住民の双方の立場から明らかにし、生活習慣病予防活動推進における支援を検討することである。糖尿病友の会に関わっている保健師と会に参加している住民に聞き取り調査を行った。生活習慣病予防活動推進における支援として、住民自身が生活習慣病予防に対する知識を持てるようにする支援、住民同士の交流を図れるようにする支援という住民への直接的な支援を行うと同時に、活動を継続できるような体制をつくるという基盤づくりに関わる支援の必要性が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study, the practical activities are working in work together to prevent lifestyle-related diseases residents and health care workers to make clear from the perspective of both residents and public health nurses about factors associated with outcomes, promote prevention activities lifestyle and to examine in support. We have interviewed residents to attend the public health nurses are involved with the Friends of diabetes. Assistance in promoting lifestyle-disease prevention activities, which help to prevent lifestyle-related diseases, can have knowledge of their own citizens, as well as direct assistance to help residents to be able to exchange it among residents of activities revealed the need for assistance related to the construction of a foundation system that can continue.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	970,000	291,000	1,261,000
2010年度	720,000	216,000	936,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,690,000	507,000	2,197,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：地域住民、共働、保健師

## 1. 研究開始当初の背景

わが国では、生活習慣病の有病者や予備軍は年々増加し、国民医療費に占める生活習慣

病の割合も約3割となっている。平成18年6月、医療制度改革関連法が成立し、医療費適正化は、改正の中心に位置づけられ、それ

に連動して、平成20年度から生活習慣病予防対策は本格的に実施させる政策が打ち出されている。生活習慣病は長い生活で築かれた習慣が大きく影響するために、その予防にはより若い世代からの取り組みや継続的な取り組みが重要であると言われており、そのためには住民の主体的な取り組みが必要となる。

オタワ憲章においてヘルスプロモーションは、「人々が自らの健康をコントロールし、改善することができるようにするプロセスである」と定義され、そのための戦略として「地域活動の強化」が位置づけられている。さらに、住民の主体的な活動が重視され、人々の“上に”働きかけるのではなく、人々と“ともに”展開する必要性が言われている。住民の主体的な活動では住民組織活動がよく取り上げられる。住民組織活動は、住民が自らの健康問題を明らかにし、その解決に取り組むための活動手段であり、地域の中でグループを組織し、地域全体での取り組みへ発展させるというプロセスがある。行政機関に所属している保健師は、地区の人々に提供するヘルスケアサービス内容を豊かにするため、従来から地域全体を視野に入れ、関連のある幅広い専門職や地域にすむ人々と共に活動している。

国内における保健師と地域住民の「きょうどう」に関する研究では、「住民主体」「住民参加」「住民のエンパワメント」を目指し、保健福祉計画策定等の町づくり計画への住民参画や、住民組織活動との共働による実践活動の報告、連携・共働における成果についての研究が多く見られる。しかし、これらの活動実績報告や先行研究における住民参加による活動成果は、提供者側の視点によるものが中心であり、当事者側、特に活動に直接関わった住民側の視点による活動成果や意義について明らかにしたものは少ない。今後、住民の主体的な生活習慣病予防への取り組みを推進していくためには、共に活動することによってもたらされる成果を明らかにし、それをより拡大する方向で活動を展開することが必要であると考え。

そこで、生活習慣病予防活動に住民と共働して取り組んでいる実践事例から、共働による成果とその関連要因について保健師と住民の双方の立場から明らかにすることで、生活習慣病予防活動推進における支援の方向性を見出すことができると考える。

## 2. 研究の目的

保健師と住民が生活習慣病予防に共働で

取り組んでいる実践活動から、その成果と関連要因について保健師と住民の双方の立場から明らかにし、生活習慣病予防活動推進における支援を検討する。

## 3. 研究の方法

### 1) 用語の定義

共働：保健師と住民とが、住民個人や地域の健康づくりに向けて協力し相互に作用しながら共に活動すること。

### 2) 調査対象事例

保健師が特定の住民と一定期間、一緒に活動し住民の意見や反応を取り入れながら工夫し展開しており、保健師が何らかの成果が得られていると判断している生活習慣病予防を目的とした健康教育を行っている教室活動。

### 3) 調査対象

- ①調査対象事例を主に担当している保健師
- ②調査対象事例に参加している住民

### 4) データ収集方法

#### ①面接調査

・対象となる保健師に対し、インタビューガイドに沿って半構成面接を行った。承諾を得て、ICレコーダーに録音、フィールドノートへ記録した。その逐語録を主なデータとした。

・教室活動に参加している住民に対し、インタビューガイドに沿った半構成面接を行った。面接の形式は、対象者の都合に応じてグループインタビューとした。承諾を得て、ICレコーダーに録音、フィールドノートへ記録した。その逐語録を主なデータとした。

#### ②関係資料や援助記録の閲覧

生活習慣病予防活動に関係する資料、事業報告書、教室参加者の個人援助記録から情報収集を行い、面接調査で捉えきれない部分を補完した。

### 5) 調査項目

#### ①面接調査

保健師：これまでの会の活動経過、教室に対する支援内容（認識と行動）、教室参加住民の変化、会の活動の成果と考えられること  
住民：教室参加のきっかけ、教室参加を通しての自身の変化について、教室参加後、家族や周囲の行動・意識で変化したこと、教室に対する思い

#### ②関係資料や援助記録の閲覧

面接調査で捉えきれない部分の補完。

## 6) 分析方法

①データの整理：半構成面接、関係資料等の閲覧で得られた記録を時系列に沿って、「住民の変化」と「保健師の支援内容（認識と行動）」「教室活動の成果」を整理した。

②教室の活動成果を明らかにする：整理されたデータから、「住民の変化」「活動の成果」を抽出し、意味内容を変えないよう単文化したものを分析データとした。分析データは、同類の意味内容を統合・整理してカテゴリ化した。

③活動成果とその関連要因を明らかにする：活動成果の分析データに戻り、それに関連している保健師の支援を整理し、生活習慣病予防活動推進における保健師の支援を検討する。

## 7) 倫理的配慮

面接対象者に対して、研究の主旨を文書および口頭にて説明し、調査への協力の了解を得た。その際に、研究への協力は自由意志であること、調査結果は本研究のみに使用すること、個人や施設が特定される形での発表は行わないこと、いつでも調査への協力を取り消すことができることを約束した。

尚本研究は、研究者の所属先である千葉大学大学院看護学研究科の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

## 4. 研究成果

### 1) 調査対象事例及び調査対象者の概要

調査対象事例の概要を表1に示す。また、調査対象者の概要を表2に示す。

表1. 調査対象事例の概要

事業名	糖尿病友の会
事業内容	昭和58年から毎年糖尿病予防教室を実施し、その同窓生の数人が発起人となり平成6年に糖尿病友の会が発足した。学習会の開催や、国県で開催されるセミナーへの出席、他市町村の糖尿病友の会との交流を図るなど、積極的に活動している。
事業参加住民	糖尿病患者・糖尿病境界型の住民。現在の会員数約60名
活動期間	10年以上
市町村の概要	人口約1万人。高齢人口割合31%であり、増加傾向。医療機関は、総合病院1、医院3、歯科医院5である。

表2 調査対象者の概要

対象者	概要
保健師	経験年数10年。
住民(4名)	事業に参加している住民であり、今年度の役員。

### 2) 住民の変化および活動の成果

住民の変化および糖尿病友の会（以下、会とする）の活動成果として、「糖尿病に対する知識の高まり」「自分の周囲の人に対する関心の高まり」「会の存在意義を認識し、継続するため周囲に働きかけるようになる」の3つの大項目に分類整理できた。

「糖尿病に対する知識の高まり」では、検査値の見方が分かるようになった、食事量をコントロールできるようになった、病状を悪化させる要因を理解し、自分以外の人に説明できるようになった、等があった。

「自分の周囲の人に対する関心の高まり」では、近所の方が体調を崩した際に何か持病があるのかなど考えるようになった、血糖値が高いという話をきくと、その人に嫌がられるかもしれないと思いながらも会への参加を促したり、ちょっとした助言をしたりするようになった、糖尿病と言われて落ち込んでいる人の気持ちを察しながら声をかけられるようになった、等があった。

「会の存在意義を認識し、継続するため働きかけるようになる」では、会員数が減ってきたことに対し、今後どのような内容を企画したらよいかお互いに案を出し合うようになった、地域の行事に糖尿病友の会として参加し、糖尿病に関する知識を地域行事に参加している住民の方に伝えることが地域にとって重要なことであることを意識するようになった、等があった。

### 3) 保健師の支援内容

保健師の支援内容としては、「参加者一人一人が糖尿病に対する知識を得たり、健康状態を悪化させないために行動したりできるようにする」「参加者たちがお互いに交流を深められるようにする」「会の活動が継続できるような体制をつくる」の3つの大項目に分類整理できた。

「参加者一人一人が糖尿病に対する知識を得たり、健康状態を悪化させないために行動したりできるようにする」では、検査値の見方や食事の取り方を含めて糖尿病に対する幅広い知識を提供する、調理実習の機会を設定することで知識レベルではなく行動できるレベルになるように支援する、等があった。

「参加者たちがお互いに交流を深められるようにする」では、参加者がそれぞれの体験談を安心して話せる場を設け、参加者同士が互いのことを理解し意見交換できるよう

に介入する、会の活動内容に調理実習やまち事業への参画などを盛り込み、参加者同士が力をあわせて楽しみながら行うものを組み込む、等があった。

「会の活動が継続できるような体制をつくる」では、会の活動を活発にできるように会の活動予算を確保する、参加者が常に新しい知識を得られるように会の活動内容に医師の講演を盛り込んだり、情報誌が定期的に行き届くようにしたりする、役員を14名と多くすることで、役員会で欠席者が多かったとしても出席者が複数いることで、活発な討議ができるようにする、会の活動には保健師が必ず関わることで会の活動目標に対する方向性がずれないように見守る、等があった。

#### 4) 住民の変化および活動の成果と保健師の支援内容の関連

住民の変化および活動の成果には保健師の支援内容が以下のように関連していた。以下、住民の変化および活動成果を『』、保健師の支援内容を《》で示す。

『糖尿病に対する知識の高まり』には、会を始めた頃の《参加者一人一人が糖尿病に対する知識を得たり、健康状態を悪化させないために行動したりできるようにする》支援が深く関連していた。しかし、会としての活動が定着してくると、《参加者たちがお互いに交流を深められるようにする》支援により参加者同士でお互いに声をかけあい個々の知識を共有したり、ともすると忘れがちになってしまう生活習慣の乱れを注意しあったりすることで、知識を高めあっていた。

『自分の周囲の人に対する関心の高まり』には、《参加者たちがお互いに交流を深められるようにする》支援が最も関連していた。

『会の活動の存在意義を認識し、継続するため周囲に働きかけるようになる』には、《参加者一人一人が糖尿病に対する知識を得たり、健康状態を悪化させないために行動したりできるようにする》《参加者たちがお互いに交流を深められるようにする》《会の活動が継続できるような体制をつくる》という支援すべてが関連していた。参加者は知識をもったり行動できるようになったりすることで、自分の知識や生活習慣に自信を持つことができ、周囲の人に自分の体験談や知識を伝えることを積極的に行っていた。また、参加者同士が話しやすい関係づくりができるようになったことで、会の活動に対する思いや考えを率直に話し合えるようになり、自分たちで今後の会の活動運営について主体的に話し合っていた。

これらの結果より、生活習慣病予防活動推進における支援として、住民自身が生活習慣病予防に対する知識を持てるようにする支

援、住民同士の交流を図れるようにする支援という住民への直接的な支援を行うと同時に、会の活動を継続できるような体制をつくるという基盤づくりに関わる支援が重要であると考えられた。

本研究では、1事例の分析を行った。今後は対象事例を増やし、疾病による特徴を踏まえながら、生活習慣病予防活動において成果を導くための保健師の支援技術を明確にしていく必要があると考える。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

該当なし

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

飯野 理恵 (IINO RIE)

千葉大学・大学院看護学研究科・助教

研究者番号：40513958

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし